

## 事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部  
東南アジア第四課

### 1. 案件名（国名）

国名：ミャンマー連邦共和国

案件名：貧困農民支援（2KR）

The Food Security Project for Underprivileged Farmers

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における農業セクターの開発実績（現状）と課題

ミャンマーは、労働人口の約50%が農業に従事している農業国である。農業のGDPに占める割合は、約28%（2010/11年）とASEAN諸国の中で最も高い水準にある。2011年3月の新政府発足時、テイン・セイン大統領は、就任演説において「ミャンマーは農業を基本とする国家であり、農業従事者の生活向上のために、今後も農業開発を進める」とし、農業を重視する政策を明言している。しかし、長年の統制経済をはじめとする様々な影響により、農業近代化の遅れが指摘されている。例えば、国内で製造する農業機械は低品質で農家のニーズを満たさず、さらに海外から輸入している耕耘機、トラクター、収穫脱穀機等の農業機械は、高価であることから経営規模の大きい一部の農家しか購入できず、一般農家の農業生産性は低い。

#### (2) 当該国における農業セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ミャンマー政府内の農村開発・貧困緩和中央委員会は、2011年5月に開催されたワークショップを端に、農村開発と貧困緩和を効果的かつ効率的に実施することを目的とした8つの開発課題を掲げた「農村開発・貧困緩和アクションプラン」を策定し、「農業生産セクターの開発」の中で農業機械化の推進が位置づけられている。また、農業灌漑省が打ち出している5つの農業開発戦略にも「農業機械の供給と支援」が掲げられ、農業機械を農家レベルに普及させる必要性を言及している。このように、本協力対象事業は、同国の開発戦略の方向性とも合致している。

#### (3) 農業セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

2011年6月に我が国はミャンマーにおける民主化および人権状況の改善を見守りつつ、民衆に直接裨益する基礎生活分野を中心にケースバイケースで実施するとの対ミャンマー国経済方針を発表。その後、テイン・セイン大統領訪日時の2012年4月に発表した新経済協力量針において「国民の生活向上のための支援」の施策例として、農業セクターを支援している。本事業は、政府による適正な価格の農業機械サービス<sup>1</sup>を促進し、農業生産性の向上、農業生産コストの低下を図り、農民の生計向上を目指すものであり、我が国の経済協力量針に合致する。

JICAは同国農業セクターに対し、「中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画

<sup>1</sup> 本文章における農業機械サービスとは、農業機械とそのオペレーターにより、耕作、収穫などの作業を請け負うサービスのことを意味する。

調査（2006年～2010年）」、「農業普及人材育成プロジェクト（2008年～2011年）」、「農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画（2010年～2015年）」、「貧困農民支援（2KR）無償（FAO経由）」等多くの支援経験を有し、農業灌漑省等から信頼を得ている。

#### (4) 他の援助機関の対応

サイクロン・ナルギスの復興支援の一環として、2009年1月から2011年12月までの3年間、FAO主導で「緊急リハビリテーションプログラム」を実施。種子や肥料、耕耘機を含む1,660万ドル相当の支援を行った。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

本事業は、ミャンマーが農業機械を調達するための資金を供与することにより、対象地域の主対象作物（コメ、豆類）の生産性向上に寄与する。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

- 1) Naypyitaw 市 Dat-khina-thiri 町 5 つの村落の灌漑地  
(直接対象農家数 651 戸 (2,748 人)、対象面積 1,119ha)
- 2) Ayeyarwady 地域 Hinthada 町 Danbi 村落  
(直接対象農家数 600 戸 (2,730 人)、対象面積 1,092ha)
- 3) Bago (West) 地域 Pyay 町 Lat-kote-pin (East) 村落  
(直接対象農家数 247 戸 (938 人)、対象面積 740ha)
- 4) Yangon 地域 Thanlyin 町 Sit-Pin-Kwin 村落  
(直接対象農家数 460 戸 (2,012 人)、対象面積 1,466ha)
- 5) Mandalay 地域 Meiktila 町農業機械化局 (AMD) 中央研修センター

#### (3) 事業概要

##### 1) 調達対象品目（農機）

トラクター（40～50Hp）	69 台
ディスクプラウ（6 枚）	18 台
ディスクハロー（18 枚）	35 台
耕耘作業機	18 台
コンバイン（70Hp 前後）	19 台

##### 2) コンサルティングサービス／ソフトコンポーネントの内容

- ① 調達監理
- ② 農機の納品後、AMD 中央研修センターにおいて、導入する農業機械に関する運用・維持管理に係る導入研修を実施する。

#### (4) 総事業費/概算協力額

総事業費 2.3 億円（概算協力額（日本側））

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

平成 25 年 1 月～平成 26 年 1 月（G/A 署名年月から検収・引渡しまで）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

農業灌漑省農業機械化局（AMD）

調達される農業機械は、対象地域近傍にある AMD 傘下のトラクターステーション（ATS）4 か所に配置され、同 ATS を拠点とし、対象地域において耕起、碎土、代掻き、収穫などの農業機械サービスが提供される。また、AMD 中央研修センターに配置される機材は、同センターで実施している AMD スタッフや農民向け研修に活用される。なお、計画上では、AMD 中央研修センターへの配布は各品目につき 2 台ずつで、その他は 4 か所の ATS への配布となっている。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進

本案件を通じ、対象地域における AMD の農業機械サービス提供面積が向上する。農業機械サービス料金は、受益者である農民の状況を踏まえた設定とする。

3) 社会開発促進

特になし。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

JICA が実施中の「農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト（2010 年～2015 年）」や計画中の灌漑施設改修事業は、それぞれ Hinthada 町と Pyay 町が対象地域となっている。本案件を通じ、同地域を対象とする ATS のトラクター数の増加、コンバインの導入がなされ、農民の AMD 農業機械化サービスへのアクセスが向上する。

(9) その他特記事項

特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

対象地域への農機の運搬が治安や気象災害の要因により妨げられない。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

作物栽培に影響を与えるような著しい気象状況や病害虫が発生しない。

## 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

ミャンマーでは1998年を最後にバイの貧困農民支援無償が行われておらず（2008年は国際機関経由）、参考となる事例はない。一方、農業機械を対象とした貧困農民支援無償は、平成23年度ではタジキスタン、モルドバ、平成22年度ではアゼルバイジャン、ブータン、スリランカ等があり、それら準備調査における対象品目設定及び、見返り資金積み立て方法の妥当性評価を踏まえ、事業形成を行った。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

トラクターによる耕作・代掻き・碎土作業、あるいはコンバインによる収穫・脱穀作業といった ATS が提供する農業機械サービスに対する対象地域農民のニーズが高まる中、4つの対象 ATS は十分なトラクター・コンバインを保有していないため、それら農業機械の調達を支援する本案件の妥当性は高いと判断される。また、老朽化したトラクターしかなく、更に研修用コンバインの無い AMD 中央研修センターに対し、必要最小限の機材を供与し関係者に機械の運転、維持管理、修理技術を習得させることは、供与される機材の適正利用に繋がることから、同様に本案件に含める妥当性は高いと判断される。

本案件は、農業機械化を推進するミャンマー政府の開発政策に資することはもとより、適正価格での農業機械サービスを促進することで、農民の生計向上にも資することから、我が国の援助方針にも合致している。

### (2) 有効性

本協力対象事業の実施により農業機械が調達されることで、以下の効果が見込まれる。

#### 1) 定量的効果

- ① 農業機械化率の向上
- ② 集約率（裏作率）の向上
- ③ 生産量と収量の増加
- ④ 収穫後の量的質的ロスの低減
- ⑤ 従来の人手による作業費に対するコストダウン

#### 2) 定性的効果

機械化により、営農作業期間が大幅に短縮され、農家は元より、地域の土地無し農業労働者に対して、農業以外の就労機会が増加する。

なお、効果の確認にあたっては、気象条件の変動、適切な利用、適切な管理について考慮する必要がある。

以上